

【 問題 1 / 正誤 (○×) 式 】 各 3 点×10 題 30 点 (10 分)

1. × 2. × 3. × 4. × 5. ○
6. ○ 7. ○ 8. × 9. ○ 10. ○

1. 正解は×である。経常利益は、売上高－売上原価－販管費＋営業外収益－営業外費用により算出する。

出典：オフィシャルテキスト第1版 pp.35～36

2. 正解は×である。自己資本比率は、自己資本÷総資本×100により算出する。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.57

3. 正解は×である。長期借入金は、1年以上かけて返済する借入金である。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.181

4. 正解は×である。投資不適格債は、BB以下のものである。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.174

5. 正解は○である。資産の証券化は、資産圧縮、有利子負債の返済などの財務的な意義を有している。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.194

6. 正解は○である。社債は、無議決権、確定利子、元本償還という特性を有している。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.190

7. 正解は○である。固定長期適合率は、固定資産÷(固定負債＋自己資本)×100により算出される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.55

8. 正解は×である。資本金とは、株主が出資した払込資本であり、法定資本ともよばれ、会社法において定められた資本である。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.33

9. 正解は○である。配当性向は、 $\text{配当金総額} \div \text{当期純利益} \times 100$ により算出される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.198

10. 正解は○である。債券の利回りには、応募者利回り、最終利回り、所有期間利回りの3つがある

出典：オフィシャルテキスト第1版 pp.201～202

【 問題 2 / 選択式 】 各 3 点×15 題 45 点 (20 分)

- | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | A | ② | B | ③ | A | ④ | A | ⑤ | A |
| ⑥ | A | ⑦ | A | ⑧ | B | ⑨ | A | ⑩ | A |
| ⑪ | A | ⑫ | B | ⑬ | A | ⑭ | B | ⑮ | A |

① 正解は A である。ROE は、① (A. $\text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$) により算出される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 pp.64、71～73

② 正解は B である。保険会社の健全性を示す指標として、② (B. ソルベシー・マージン比率) が活用されている。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.208

③ 正解は A である。保険会社が倒産した場合、最低額の保険金を補償する機構を③ (A. 保険契約者保護機構) と言う。

出典：オフィシャルテキスト第1版 pp.207～208

④ 正解は A である。株価収益率は、④ (A. $\text{株価} \div 1 \text{株当たりの当期純利益}$) によって算出される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.198

⑤ 正解は A である。売上総利益が 300 億円、営業利益が 250 億円、総資産 5,000 億円の場合の ROA は、⑤ (A. 5%) である。ROA は、 $\text{営業利益} \div \text{総資産} \times 100$ で算出される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.64

- ⑥ 正解は A である。国債、地方債など安全性が高い債券を中心に運用している投資信託商品を⑥ (A. 長期公社債投資信託) と言う。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.205

- ⑦ 正解は A である。当座資産が 3,500 億円、流動資産が 5,000 億円、流動負債が 2,500 億円の場合の流動比率は、⑦ (A. 200%) である。流動比率は、 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ で算出される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.53

- ⑧ 正解は B である。預金保険機構の役割とは、銀行などが破綻した際に、預金者一人当たり⑧ (B. 元本 1,000 万円とその利息) について保証することである。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.207～208

- ⑨ 正解は A である。証券化商品の劣後債は、⑨ (A. ハイリスク、ハイリターン) の商品である

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.194

- ⑩ 正解は A である。損益計算書においては、売上総利益から、⑩ (A. 販売費及び一般管理費) を差し引いて営業損益が算出される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.41

- ⑪ 正解は A である。貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部に区分される。また資産の部は、流動資産、⑪ (A. 固定資産)、繰延資産に区分される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.17

- ⑫ 正解は B である。⑫ (B. 前払費用) とは、当期においてすでに費用として計上している金額の中で次期以降に属する金額をいう。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.23

- ⑬ 正解は A である。無形固定資産とは、具体的な形態を持たない資産であり、⑬ (A. 商標権) とは、文字・図形・記号等を指定商品について独占的に使用できる工業所有権の 1 つである。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.24

- ⑭ 正解は B である。⑭ (B. のれん) とは、他の企業の全体または一部を有償で譲り受けた場合または合併等により受け入れた他企業の純資産と投資額との差額をいう。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.25

- ⑮ 正解は A である。純資産の部は、株主資本と株主資本以外の各項目に分類され、株主資本は、資本金、資本剰余金、⑮ (A. 利益剰余金) に区分される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p. 32

無断複製頒布を禁ず
試験終了受験生配布用

【 問題 3 / 語群選択式 】 各 3 点×10 題 30 点 (10 分)

① (k)	② (p)	③ (q)	④ (o)	⑤ (l)
⑥ (d)	⑦ (f)	⑧ (a)	⑨ (g)	⑩ (b)

1. 問題①—マイクロ、②—非営利経済、③—国民経済、④—財務、⑤—企業

会計の範囲は、マクロ会計とマイクロ会計に分かれ、マイクロ会計は、非営利経済会計と生産経済会計（企業会計）に分類され、さらに企業会計は、財務会計と管理会計に細分される。

出典：オフィシャルテキスト第1版 p.12

2. 問題⑥—経営成績、⑦—財政状態、⑧—キャッシュ・フロー、⑨—貸借対照表、⑩—収益

企業会計の目的は、一定期間における企業の⑥経営成績を明らかにし、一定時点における企業の⑦財政状態を明らかにし、一定期間における企業の⑧キャッシュ・フローの状況を明らかにすることである。経営成績、財政状態の目的とキャッシュ・フローの状況を明らかにするためには、財務諸表（損益計算書、⑨貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）を作成する必要がある。損益計算書は、一定期間の⑩収益と費用をその発生原因別に表示し、⑥経営成績を明らかにする。

出典：オフィシャルテキスト第1版 pp.13～14

【 問題 4 / 三択択一式 】 各 3 点×15 題 45 点 (20 分)

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1. C | 2. C | 3. B | 4. A | 5. B |
| 6. C | 7. C | 8. C | 9. C | 10. A |
| 11. B | 12. B | 13. A | 14. C | 15. B |

1. 正解は C である。C. 売上債権手持日数は、売上債権 ÷ (売上高 ÷ 365 日) により算出される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.55、78、193

2. 正解は C である。C. 配当性向は、配当金総額 ÷ 当期純利益 × 100 により算出される。
A. ROE は当期純利益 ÷ 自己資本 × 100 により算出される。したがって、300 億円 ÷ 2,500 億円 × 100 = 12% となる。B. 固定比率は、固定資産 ÷ 自己資本 × 100 により算出される。したがって、300 億円 ÷ 250 億円 × 100 = 120% となる。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.55、64、198

3. 正解は B である。B. 負債比率は、負債 ÷ 自己資本 × 100 で算出される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.55～57、186

4. 正解は A である。B. 借入金利は、短期プライムレート、長期プライムレートの 2 つがある。C. コールレートは、金融機関のみが参加することができる短期金融市場で適用される金利である。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.168、185

5. 正解は B である。B. 定期保険は、高度障害や死亡の際に支払われる保険である。定期保険と同様、一生涯の補償が付与されたものを終身保険と言う。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.208、210～211、216

6. 正解は C である。C. 自己資本比率は、自己資本 ÷ 総資本 × 100 により算出される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.57、64～65、199

7. 正解は C である。貸借対照表に表示される有価証券には、株式、国債、が含まれる。小切手、約束手形は含まれない。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.22、30

8. 正解は C である。A. 受取利息、有価証券評価益は、営業外収益に含まれる。B. 売上原価とは、当期商品仕入高に期首商品棚卸高を加算し、期末商品棚卸高を控除したものである。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.40、42～43

9. 正解は C である。C. 通常の商品売買において、取引先を信用し代金の決済が後日行われる取引を「掛取引」という。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.30～32、34

10. 正解は A である。B. 貸借対照表の様式には、「勘定式」と「報告式」がある。C. 貸借対照表の配列方法には、「流動性配列法」と「固定性配列法」がある。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.17～18

11. 正解は B である。流動資産（負債）と固定資産（負債）を分類する基準には、2つの基準がある。①正常営業循環基準とは、営業サイクルの循環の中に入っているものを、②流動資産（負債）とし、営業サイクルの循環の中に入っていないものを③固定資産（負債）とする基準である。④一年基準とは、決算日の翌日から起算して、1年以内に現金化するものを、⑤流動資産（負債）とするものである。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.18～19

12. 正解は B である。A. 貨幣性資産とは、現金や預金が該当し、最終的に現金化する資産をいう。C. 費用性資産とは、建物や商品が該当し、最終的に費用化する資産をいう。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.19～20

13. 正解は A である。A. 繰延資産には、会社設立までの一切の費用（創立費）が含まれる。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.23、26、35

14. 正解は C である。A. 販売費および一般管理費には、法定福利費は含まれる。B. 損益計算書において支払利息は、営業外費用に表示される。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 pp.41～42

15. 正解は B である。貸借対照表の目的は、企業の経営資本の調達源泉と運用形態を表示し、企業の財政状態を明らかにすることである。

出典：オフィシャルテキスト第 1 版 p.12、14、24